

## IV. 協同を支え、地域とともに成長するJAづくり

### ● 主要施策1

広域もしくは県域への集約・再編による事業を展開し、機能高度化・競争力強化がはかれる最適な事業の仕組みを構築します。

- 信用事業における県域センター（事務・融資・年金等）を構築し、事務の効率化・コスト削減・営業支援・人材育成等に取り組みます。
- 生活事業（SS・葬祭）における広域・県域の会社化を検討します。
- 営農指導員（養豚・果樹・花き）の広域・県域配置により効率的な営農指導体制を構築します。

### ● 主要施策2

新たな補完・分担（人・施設・運営等）にもとづく、JA・県連のより一体的事業運営を確立し、機能高度化・効率化、リスク軽減への取り組みを強化します。

#### 【体制面の一体的事業運営】

- JA・県連一体となったブロック担当制にもとづく個別指導を実施します。
- 営農指導員の県連採用とJAへの業務協力派遣制度を創設します。
- 肉用牛事業における大規模農家指導班を設置します。
- JA・県連・関連会社間による人事交流を実施します。

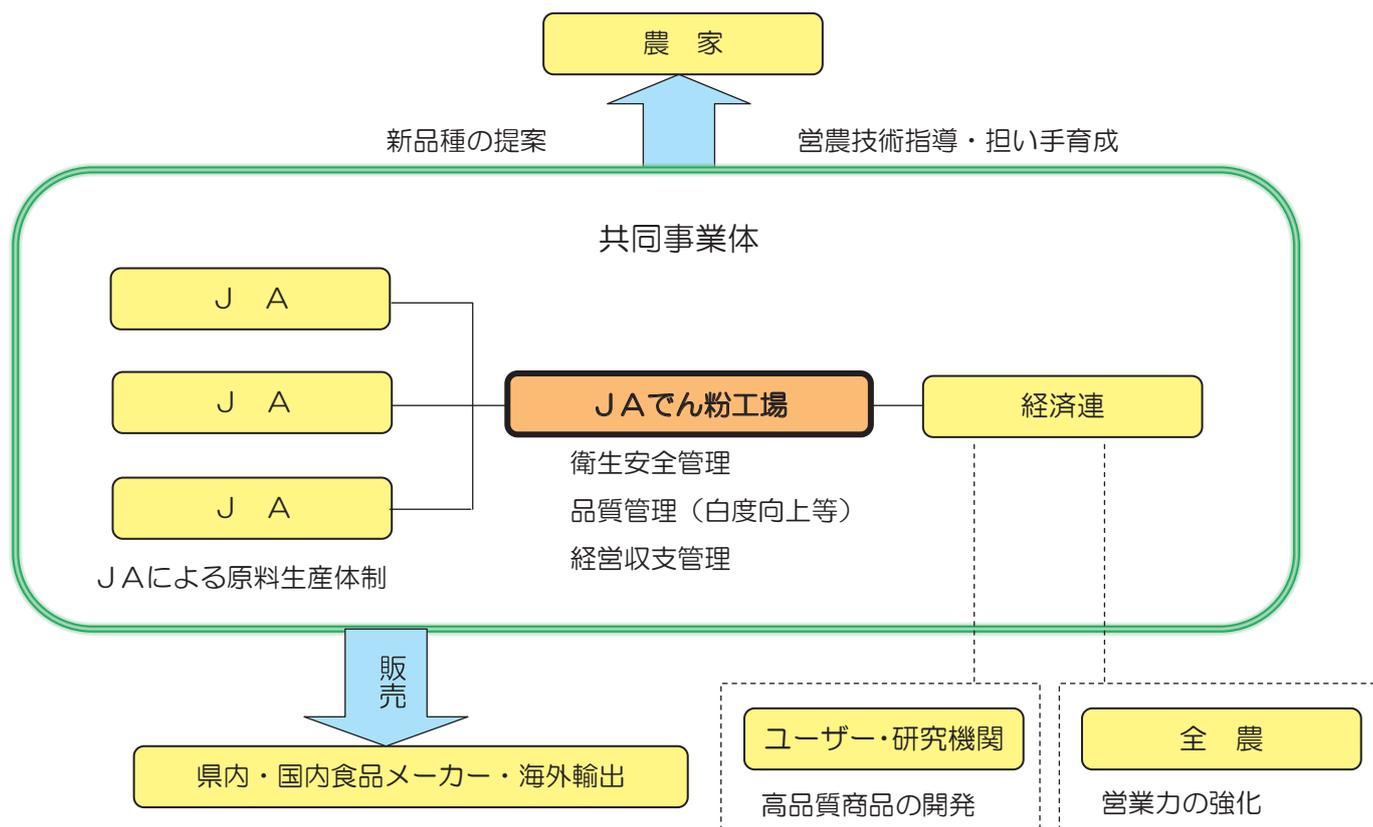
#### 【施設の一体的事業運営】

- 共同利用施設の共同運営（でん粉工場など）に取り組みます。
- やさい加工センターを設置します。
- フレッシュファームや新たな業態による生産資材店舗を展開します。
- 暮らしの相談窓口としてJAプラザを設置します。

#### 【運営面の一体的事業運営】

- 生産資材事業推進委員会を設置します。
- 移動販売事業・給食訪問サービス事業を実施します。
- 農機事業におけるJA・県連の一体的運営に取り組みます。
- 県域資産管理センターを設置します。
- 青果物販売センターを設置します。
- 役職員教育におけるJA・中央会の一体的運営に取り組みます。

## 【JA・経済連一体型事業方式（でん粉工場）】



### ● 主要施策3

JA経営基盤（組織基盤・財務基盤・事業基盤）の強化による信頼性の高いJA経営を確立するとともに、さらなる経営基盤の強化に向けた組織改革の検討をすすめます。

- 事業利用および地域協同活動の拠り所となる支所（旧市町単位）の機能強化に取り組みます。
- 地域力を向上させるエリア（一定のまとまり）への再編とエリア内をコントロール・サポートする拠点機能の強化に取り組みます。
- 日常のPDCA管理の定着による経営管理の高度化に取り組みます。
- 各部門の採算性を考慮しながら事業見直し・改善等を通じた事業利益確保対策を強化します。
- 組合員加入促進運動や内部留保の充実を柱とした盤石な組織・財務基盤対策を強化します。
- コンプライアンス（法令等遵守）態勢を強化し、JA経営の信頼性を高めます。
- JA間およびJA・県連間の事業連携を主とする事業改革を優先的に実践しながら、さらなる経営基盤の強化に向けた組織改革を引き続き検討します。